

〔研究専門部会長所見〕

鎌 田 弘 之

昨年4月に研究専門部会長をお引き受けして以来約1年半が経過しました。2002年は、情報科学センターの運営の流れを見極めることに多くの時間を費やしましたが、その一方では、各学部が情報科学センターに期待する部分の変化を、高額ソフトウェアを通じて実感させられた1年ともなりました。

従来申請されていた高額ソフトウェアの大半は、センターから見ると、ソフトウェアを購入し、しかるべき機器にインストールして、正常動作することを配慮すればよかったものがほとんどでした。それに対して2002年に申請されたソフトには、ソフトの購入のほかに、ユーザ管理の作業が定期的に発生するものが含まれていました。いわゆる e-Learning に関わるソフトです。しかしながら、多忙を極める情報科学センターの技術スタッフのみに、数千～数万人におよぶユーザ管理の作業を強いることは適当ではありません。しかも、e-Learning に関わるソフトウェアは、年々増加することが予想されますし、またより良い環境でより良質な教育を実現するためにも、道具としての e-Learning は増加するべきとも思います。そこで研究専門部会およびスタッフ会において、購入したソフトウェアの運営業務に参加する方法について検討し、様々な意見をいただきました。この場を借りて、様々な意見をいただいた皆様に、感謝申し上げます。結果として、高額ソフトウェア購入委員会の設置、および高額ソフトウェアに関わる購入要綱の改革に着手して、2002年の経験を踏まえてたたき台を作成し、各システム課の管理職の皆様にまとめていただく運びとなりました。2003年後期の運営委員会にて成立することを期待するばかりです。

他方では、2004年度末に予定されているスーパーコンピュータの廃棄とその後の研究支援のあり方が、大きな課題になると思われます。情報科学センター自体、今後は特に研究支援に力を注ぐべきというスタッフ会での意見を踏まえれば、代替案なしのスーパーコンピュータの廃棄、計算機環境の過去への逆戻りなど許されるはずありません。キャンパス内にある数百台の教育用コンピュータをつないでグリッドコンピュータ化し、研究用にも併用できるようにするなど、現在だからこそ実現できる技術を学びながら、予算が削減されたとしても前進できるよう、検討していきたいと考えています。